

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場取引所 東大札福

上場会社名 株式会社 ニコン

コード番号 7731 URL http://www.nikon.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 荻谷 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ゼネラルマネジャー

(氏名) 羽鳥 正之

TEL 03-3216-1032

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	487,141		54,069		53,102		33,624	
20年3月期第2四半期	445,793	18.2	63,266	43.7	58,866	58.8	34,438	48.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第2四半期	84.78	81.29
20年3月期第2四半期	86.23	82.68

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第2四半期	865,721	406,892	47.0	1,026.01		
20年3月期	820,621	393,125	47.9	983.94		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 406,724百万円 20年3月期 392,978百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		11.50		13.50	25.00
21年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	940,000	1.7	82,000	39.3	79,000	34.2	47,000	37.7	118.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 400,878,921株 20年3月期 400,101,468株

期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,466,898株 20年3月期 708,305株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 396,623,077株 20年3月期第2四半期 399,392,781株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、精機事業は、液晶露光装置はメーカー各社の積極的な設備投資を追い風に販売増を達成しましたが、半導体露光装置は、最先端のArF液浸スキャナーを中心に拡販に努めたものの、設備投資抑制の影響を受け販売減となり、全体として減収となりました。一方、映像事業はデジタルカメラ市場が引き続き伸長し、円高の影響はありましたが、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラともに、ラインアップの拡充などにより好調に販売を伸ばしました。インストルメンツ事業は、設備投資抑制の影響を受け減収となりました。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は4,871億41百万円、前年同期比413億47百万円（9.3%）の増加となりましたが、為替の影響と会計処理の変更等の要因も加わり、連結営業利益は540億69百万円、前年同期比91億97百万円（14.5%）の減少、連結経常利益は531億2百万円、前年同期比57億64百万円（9.8%）の減少、連結四半期純利益は336億24百万円、前年同期比8億13百万円（2.4%）の減少となり、増収減益となりました。

当第2四半期連結累計会計期間のセグメント別の状況は次のとおりです。

精機事業

液晶関連市場は、液晶パネルメーカーの積極的な設備投資により堅調に推移しましたが、半導体関連市場は、NAND型フラッシュメモリー及びDRAMの価格低迷により設備投資抑制の影響を受けました。

こうした環境にあつて液晶露光装置分野では、アジアにおいて第6世代のガラス基板の露光に対応した「FX-65S」などが堅調に推移したほか、携帯電話や車載用途として需要が見込まれる高精細な中小型液晶パネル製造に最適な「FX-803M」及び「FX-903N」の受注に努め増収となりました。

半導体露光装置分野では、比較的堅調であつた、微細化に不可欠な最先端装置であるArF液浸スキャナー「NSR-S610C」（世界初の45ナノメートル以下量産対応機）を中心に拡販に努めました。また、引き続き、次世代露光技術の開発に傾注するとともに、工期短縮並びに簡素化設計の推進及びプラットフォームの共通化によるコストダウンに努めました。しかしながら、メーカー各社の設備投資の急激な抑制の影響が大きく、減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,172億8百万円、前年同期比16.5%の減少となり、営業利益は121億62百万円、前年同期比43.0%の減少となりました。

なお、当社のArF液浸スキャナーの技術的優位性が認められ、大口の引き合いをいただいたことを受け、新棟建設等の生産能力増強のための投資を行うことを決定いたしました。

映像事業

当事業関連市場は、米国サブプライム問題に端を発する影響が懸念されましたが、デジタル一眼レフカメラ市場は引き続き拡大し、これに伴い交換レンズ市場も伸長しました。また、コンパクトデジタルカメラ市場も拡大を続けました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラは、エントリー機の「D40」、「D60」、ミドルクラス機の「D80」、ハイアマチュア向けの「D300」がいずれも好調に推移し、大きく売上げを伸ばしました。また、7月には、フラッグシップ機「D3」と同様に35mmフィルムの画面サイズに準じたニコンFXフォーマットを採用した高性能・高機能カメラ「D700」を発売するとともに、9月には世界初の動画撮影機能「Dムービー」を搭載したミドルクラス機「D90」を発売し、ラインアップを拡充しました。

コンパクトデジタルカメラは、「COOLPIX S600」や「COOLPIX P80」など本年3月発売のSシリーズ及びPシリーズの新製品を中心に順調に売上げを伸ばしました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売が順調に推移し、「AF-S DX VR ズームニッコール ED 18-200mm F3.5-5.6G (IF)」などの高機能製品も引き続き好調であり、大幅に売上げを伸ばしました。

また、本年7月には、今後大きな成長が見込まれるロシア市場において、販売、マーケティング及びサービスの一層の充実を図るため、販売子会社「Nikon (Russia) LLC.」の営業を開始したほか、写真の新たな楽しみ方の提案として、インターネット上で撮影画像の保存から伝達までを統合した画像保存・共有サイト「my Picturetown(マイピクチャータウン)」のサービスを拡充しました。さらに調達革新の推進、品質の確保並びに生産性の向上など、ものづくり力の強化に引き続き努め、一層のコスト削減を図りました。

これらの結果、円高の影響はあつたものの、当事業の売上高は3,372億5百万円、前年同期比24.8%の増加となり、営業利益は419億86百万円、前年同期比8.3%の増加となりました。

インストルメンツ事業

当事業関連市場のうち、バイオサイエンス事業はライブセルを扱う領域を中心に堅調でしたが、産業機器事業は、半導体市場悪化を受け設備投資が抑制される状況となりました。このような状況の下、バイオサイエンス事業では、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」や共焦点レーザー顕微鏡システム「A1」を中心と

したシステム商品、顕微鏡用デジタルカメラの拡販に努めるとともに、販売子会社の販売体制の見直しや直販地域の拡大による売上の底上げを図りました。一方、産業機器事業では、工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置のいずれも売上げが減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は、231億71百万円、前年同期比11.9%の減少となり、営業損失は12億83百万円となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、光学部品は好調に推移しましたが、宇宙関連及び固体レーザー等の販売減を受け、売上げは減少しました。

ガラス事業は、液晶フォトマスク用ガラス基板が販売を伸ばし、売上増となりました。

望遠鏡事業は、欧州、アジア等の市場で、販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は95億57百万円、前年同期比7.9%の増加となりましたが、営業利益は15億7百万円、前年同期比39.4%の減少となりました。

(注) 前年同四半期との増減率等につきましては、ご参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、対前連結会計年度末比450億99百万円増加し、8,657億21百万円となりました。これは、現金及び預金が減少した一方、たな卸資産並びに有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、対前連結会計年度末比313億32百万円増加し、4,588億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに短期借入金が増加したこと、前受金の増加等により流動負債のその他が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、対前連結会計年度末比137億67百万円増加し、4,068億92百万円となりました。これは、主に自己株式の市場買付により自己株式の残高が増加したものの、2011年満期円貨建転換社債型新株予約権の一部が行使されたことにより資本金及び資本剰余金が増加したこと、また、四半期純利益336億24百万円の計上等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、163億83百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が515億91百万円となり、法人税等の支払が315億74百万円であったことなどによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、242億9百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が157億87百万円であったことなどによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、151億69百万円となりました。これは、短期借入金純額が44億6百万円増加した一方で、配当金の支払53億86百万円や自己株式の取得による支出122億85百万円があったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、第2四半期連結会計期間末から急激な円高や株価下落が生じるなど、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱の影響が危惧されるなか、当社グループの事業分野では、半導体関連は、半導体市況の悪化に伴ってデバイスメーカーが設備投資を急激に抑制しており、さらに厳しい事業環境になるものと予想されます。液晶パネル関連は、液晶テレビの普及が進む一方で市況の不透明感が増しており、減速が懸念されます。デジタルカメラ市場においては、米国に端を発する世界同時不況が個人消費に及ぼす影響も無視できず、市場の伸びの鈍化が懸念されるとともに価格競争の一層の激化が想定されます。

当社グループとしては、このように、市場環境が厳しさを増すなかにあっても継続的に成長できる「強いニコン」「真の優良企業」を実現するため、常に危機感を持って迅速かつ的確な事業運営を心がけるとともに、製品競争力の向上とコストダウンの推進、さらには、昨年度策定した経営ビジョン「私たちのありたい姿 ～期待を超えて、期待に応える。～」の実現に努めます。

精機事業においては、半導体露光装置では、ArF液浸スキャナーの技術優位性を確実なものとし、最先端分野での確固たる地位を築くとともに、液晶露光装置では、お客様の要求や市場動向を的確にとらえ、ナンバーワンの地位を堅持します。映像事業では、デジタル一眼レフカメラ市場においてはトップメーカーとしての地位を維持していくとともに、コンパクトデジタルカメラ市場においても、プレミアム化と販売力の強化に努めます。インストルメンツ事業においては、事業体質の強化と新分野への展開を加速させてます。液晶フォトマスク用基板事業などの新事業については、より一層の拡大・強化に努めます。

通期業績予想につきましては、平成20年10月30日に公表いたしました「平成21年3月期業績予想（連結・個別）」の修正に関するお知らせのとおりであります。

平成21年3月期通期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	940,000	82,000	79,000	47,000
前期実績（平成20年3月期）	955,791	135,169	120,139	75,483

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号（平成19年3月14日））及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号（平成19年3月14日））を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,492百万円減少しております。

また、この会計方針の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価減並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより営業利益が1,559百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

④リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,228	113,973
受取手形及び売掛金	168,999	159,934
たな卸資産	302,057	264,720
その他	68,475	60,529
貸倒引当金	△3,052	△3,041
流動資産合計	626,708	596,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,412	41,879
機械装置及び運搬具（純額）	40,159	36,691
土地	15,206	15,488
建設仮勘定	7,549	8,232
その他（純額）	24,284	14,872
有形固定資産合計	129,612	117,163
無形固定資産	23,311	21,661
投資その他の資産		
投資有価証券	69,387	74,559
その他	16,807	11,222
貸倒引当金	△106	△104
投資その他の資産合計	86,088	85,678
固定資産合計	239,012	224,503
資産合計	865,721	820,621

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,000	186,060
短期借入金	13,716	11,321
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	22,201	32,063
製品保証引当金	7,912	8,551
その他	133,332	109,466
流動負債合計	377,163	352,463
固定負債		
社債	42,900	44,500
長期借入金	17,074	15,712
退職給付引当金	13,684	13,023
役員退職慰労引当金	437	532
その他	7,567	1,263
固定負債合計	81,665	75,032
負債合計	458,828	427,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	64,675
資本剰余金	80,711	79,911
利益剰余金	275,328	245,255
自己株式	△13,513	△1,357
株主資本合計	408,001	388,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,122	10,388
繰延ヘッジ損益	361	△11
為替換算調整勘定	△6,761	△5,884
評価・換算差額等合計	△1,277	4,492
新株予約権	168	146
純資産合計	406,892	393,125
負債純資産合計	865,721	820,621

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	487,141
売上原価	288,463
売上総利益	198,678
販売費及び一般管理費	144,609
営業利益	54,069
営業外収益	
受取利息	761
受取配当金	721
持分法による投資利益	818
その他	1,837
営業外収益合計	4,138
営業外費用	
支払利息	699
現金支払割戻金	2,853
その他	1,552
営業外費用合計	5,105
経常利益	53,102
特別利益	
固定資産売却益	55
特別利益合計	55
特別損失	
固定資産除却損	648
固定資産売却損	23
減損損失	402
投資有価証券評価損	492
特別損失合計	1,566
税金等調整前四半期純利益	51,591
法人税、住民税及び事業税	17,966
四半期純利益	33,624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	51,591
減価償却費	15,594
減損損失	402
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△646
退職給付引当金の増減額（△は減少）	582
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△94
受取利息及び受取配当金	△1,482
持分法による投資損益（△は益）	△818
支払利息	699
固定資産売却損益（△は益）	△32
固定資産除却損	648
投資有価証券評価損益（△は益）	492
売上債権の増減額（△は増加）	△10,608
たな卸資産の増減額（△は増加）	△39,120
仕入債務の増減額（△は減少）	9,321
その他	20,615
小計	47,131
利息及び配当金の受取額	1,425
利息の支払額	△599
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△31,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,787
有形固定資産の売却による収入	435
投資有価証券の取得による支出	△3,076
貸付金の増減額（△は増加）（純額）	△159
その他	△5,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,406
長期借入れによる収入	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,320
配当金の支払額	△5,386
自己株式の取得による支出	△12,285
その他	△1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,886
現金及び現金同等物の期首残高	112,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,071

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,208	337,205	23,171	9,557	487,141	-	487,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	689	660	1,093	17,700	20,143	(20,143)	-
計	117,897	337,865	24,264	27,257	507,285	(20,143)	487,141
営業利益又は営業損失 (△)	12,162	41,986	△1,283	1,507	54,373	(304)	54,069

(注) 1 事業区分の方法・・・当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業・・・半導体露光装置、液晶露光装置

映像事業・・・デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストルメンツ事業・・・顕微鏡、測定機、半導体検査装置

その他事業・・・ガラス素材、望遠鏡

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は精機事業において5,972百万円、映像事業において97百万円、インストルメンツ事業において280百万円、及びその他事業において141百万円それぞれ減少しております。

また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価減並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は精機事業において621百万円、映像事業において304百万円、インストルメンツ事業において201百万円、その他事業において431百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,846	134,666	119,257	74,371	487,141	-	487,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,201	1,038	99	85,162	356,501	(356,501)	-
計	429,047	135,704	119,356	159,533	843,642	(356,501)	487,141
営業利益	45,546	2,950	1,290	8,523	58,310	(4,241)	54,069

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・・・・・・・・オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア・・・中国、韓国、台湾、タイ、オーストラリア
- 3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本において6,492百万円減少しております。また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価減並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本において1,500百万円、欧州において2百万円、アジア・オセアニアにおいて55百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	127,759	114,838	131,187	7,979	381,765
II 連結売上高(百万円)					487,141
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	23.6	26.9	1.7	78.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・・・・・・・・オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア・・・中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア
- (4) その他の地域・・・・・・・・中南米、アフリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末の資本金及び資本剰余金の残高は、2011年満期円貨建転換社債型新株予約権の一部が行使されたことにより、それぞれ799百万円増加し、65,475百万円及び80,711百万円となりました。自己株式の残高は、前連結会計年度末より12,156百万円増加し、13,513百万円となっております。これは主に、平成20年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年5月13日から平成20年5月21日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式3,713,000株を総額11,997百万円にて取得したためであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 金 額（百万円）
売上高	445,793
売上原価	256,065
売上総利益	189,728
販売費及び一般管理費	126,462
営業利益	63,266
営業外収益	4,922
受取利息	667
受取配当金	619
持分法による投資利益	569
その他の営業外収益	3,065
営業外費用	9,321
支払利息	752
たな卸資産解体処分損	3,545
たな卸資産評価減	424
現金支払割戻金	2,022
為替差損	1,687
その他の営業外費用	889
経常利益	58,866
特別利益	77
固定資産売却益	77
特別損失	2,815
固定資産除却損	254
固定資産売却損	9
減損損失	257
投資有価証券売却損	9
投資有価証券評価損	5
事業再編に伴う損失	1,383
環境対策費用	894
税金等調整前中間純利益	56,128
法人税、住民税及び事業税	21,690
中間純利益	34,438

（2）前中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	56,128
減価償却費	11,887
減損損失	267
貸倒引当金の増減額（減少：△）	131
製品保証引当金の増減額（減少：△）	△133
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△1,001
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	46
受取利息及び受取配当金	△1,286
持分法による投資損益（△利益）	△569
支払利息	752
固定資産売却益	△77
固定資産除却売却損	264
投資有価証券売却損	9
投資有価証券評価損	5
売上債権の増減額（増加：△）	△18,575
たな卸資産の増減額（増加：△）	△12,068
仕入債務の増減額（減少：△）	8,259
その他	14,181
小 計	58,221
利息及び配当金の受取額	1,364
利息の支払額	△803
法人税等の支払額	△27,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,885
有形固定資産の売却による収入	725
投資有価証券の取得による支出	△3,344
投資有価証券の売却による収入	30
貸付金の増減額（増加：△）（純額）	157
その他	△3,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,839
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（減少：△）（純額）	△3,996
長期借入れによる収入	155
長期借入金の返済による支出	△867
配当金の支払額	△4,587
その他	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,520
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	553
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	4,457
VI 現金及び現金同等物の期首残高	83,848
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	470
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	88,776

(3) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インスト ルメン ツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,362	270,284	26,291	8,856	445,793	—	445,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	386	886	983	17,876	20,133	(20,133)	—
計	140,748	271,170	27,275	26,732	465,927	(20,133)	445,793
営業費用	119,418	232,385	26,340	24,246	402,390	(19,862)	382,527
営業利益	21,330	38,785	935	2,486	63,536	(270)	63,266

② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	計	消去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,196	110,562	102,934	58,100	445,793	—	445,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,417	1,259	83	80,617	278,377	(278,377)	—
計	370,613	111,821	103,018	138,717	724,171	(278,377)	445,793
営業費用	324,092	107,148	97,840	130,159	659,241	(276,713)	382,527
営業利益	46,521	4,673	5,177	8,558	64,930	(1,664)	63,266

③ 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
I 海外売上高	106,171	102,017	119,614	5,882	333,685
II 連結売上高					445,793
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	%	%	%	%	%
	23.8	22.9	26.9	1.3	74.9

「参考資料」

(比較第2四半期連結貸借対照表)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	90,228	113,973	△ 23,745
受取手形及び売掛金	168,999	159,934	9,064
たな卸資産	302,057	264,720	37,337
その他	68,475	60,529	7,945
貸倒引当金	△ 3,052	△ 3,041	△ 10
流動資産合計	626,708	596,117	30,591
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	42,412	41,879	532
機械装置及び運搬具（純額）	40,159	36,691	3,468
土地	15,206	15,488	△ 282
建設仮勘定	7,549	8,232	△ 683
その他（純額）	24,284	14,872	9,412
有形固定資産合計	129,612	117,163	12,448
無形固定資産	23,311	21,661	1,649
投資その他の資産			
投資有価証券	69,387	74,559	△ 5,172
その他	16,807	11,222	5,584
貸倒引当金	△ 106	△ 104	△ 1
投資その他の資産合計	86,088	85,678	410
固定資産合計	239,012	224,503	14,508
資産合計	865,721	820,621	45,099

	当第2四半期 連結貸借対照表 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	195,000	186,060	8,939
短期借入金	13,716	11,321	2,395
1年内償還予定の社債	5,000	5,000	-
未払法人税等	22,201	32,063	△ 9,861
製品保証引当金	7,912	8,551	△ 639
その他	133,332	109,466	23,865
流動負債合計	377,163	352,463	24,699
固定負債			
社債	42,900	44,500	△ 1,600
長期借入金	17,074	15,712	1,362
退職給付引当金	13,684	13,023	661
役員退職慰労引当金	437	532	△ 94
その他	7,567	1,263	6,304
固定負債合計	81,665	75,032	6,632
負債合計	458,828	427,495	31,332
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,475	64,675	799
資本剰余金	80,711	79,911	799
利益剰余金	275,328	245,255	30,072
自己株式	△ 13,513	△ 1,357	△ 12,156
株主資本合計	408,001	388,485	19,516
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,122	10,388	△ 5,265
繰延ヘッジ損益	361	△ 11	373
為替換算調整勘定	△ 6,761	△ 5,884	△ 877
評価・換算差額等合計	△ 1,277	4,492	△ 5,770
新株予約権	168	146	21
純資産合計	406,892	393,125	13,767
負債純資産合計	865,721	820,621	45,099

「参考資料」

(比較第2四半期連結損益計算書)

区分	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前第2四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
		%		%	
売上高	487,141	100.0	445,793	100.0	41,347
売上原価	288,463	59.2	256,065	57.4	32,397
売上総利益	198,678	40.8	189,728	42.6	8,950
販売費及び一般管理費	144,609	29.7	126,462	28.4	18,147
営業利益	54,069	11.1	63,266	14.2	△ 9,197
営業外収益					
受取利息	761		667		93
受取配当金	721		619		102
持分法による投資利益	818		569		248
その他	1,837		3,065		△ 1,228
営業外収益合計	4,138	0.8	4,922	1.1	△ 784
営業外費用					
支払利息	699		752		△ 53
現金支払割戻金	2,853		2,022		831
その他	1,552		6,546		△ 4,994
営業外費用合計	5,105	1.0	9,321	2.1	△ 4,216
経常利益	53,102	10.9	58,866	13.2	△ 5,764
特別利益					
固定資産売却益	55		77		△ 21
特別利益合計	55	0.0	77	0.0	△ 21
特別損失					
固定資産除却損	648		254		394
固定資産売却損	23		9		13
減損損失	402		257		144
投資有価証券売却損	-		9		△ 9
投資有価証券評価損	492		5		486
事業再編に伴う損失	-		1,383		△ 1,383
環境対策費用	-		894		△ 894
特別損失合計	1,566	0.3	2,815	0.6	△ 1,249
税金等調整前四半期純利益	51,591	10.6	56,128	12.6	△ 4,536
法人税、住民税及び事業税	17,966	3.7	21,690	4.9	△ 3,723
四半期純利益	33,624	6.9	34,438	7.7	△ 813